

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」

【施策名：(1) 工事コストの低減 4) 工事実施段階での合理化・規制改革等 ⑰建設副産物対策】

建設発生土の利用によるコスト縮減

事業名：有明海沿岸道路事業（平成18年度）

概要：（従来）有明海沿岸道路本線の盛土に必要な土を購入土とする。



（新）農水省、鉄道・運輸局機構（九州新幹線）、福岡県、佐賀県、佐賀市、大川市の建設発生土を盛土材として、有明海沿岸道路工区まで運搬してもらい、無償で受け入れられるように調整した。

効果：

（従来工事費）

（新工事費）

当初工事費：3,691百万 → 縮減後工事費：3,205百万
縮減額：486百万 縮減率：13.2%

建設発生土（農水省現場）



筑後川下流農業水利事業

全6機関と調整
・農水省
・九州新幹線
・福岡県
・佐賀県
・佐賀市
・大川市



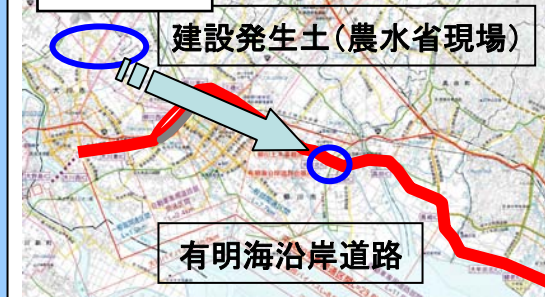
発生土の受入により盛土材が無償

有明海沿岸道路 盛土施工



V=97,000m³

位置図



建設発生土（農水省現場）

有明海沿岸道路